

ヨーロッパ諸国における

地域開発

斎藤 一夫

戦後の経済思想の重要特徴の一つは、いうまでもなく経済発展ないし開発に対する関心が理論的にも実践的にも非常に高まつたことである。ここでまず関心の対象となつたのは後進国の経済発展ないし開発であつた。しかし後進国の経済発展をうながして国家間の経済的デイスパリティをなくしようとする考え方は、程度の差はあれ一国内の地域間に存在する同様なデイスパリティを解消しようとする考え方に通ずるわけで、後進国開発政策が世界的規模で論議され実行に移されるにしたがつて、国内地域開発の問題もおくればせながら脚光を浴びるようになった。

とはいえ地域開発政策そのものの歴史は古い。ヨーロッパ諸国でいえば、イギリスはすでに一九三〇年代に地域間の経済的デ

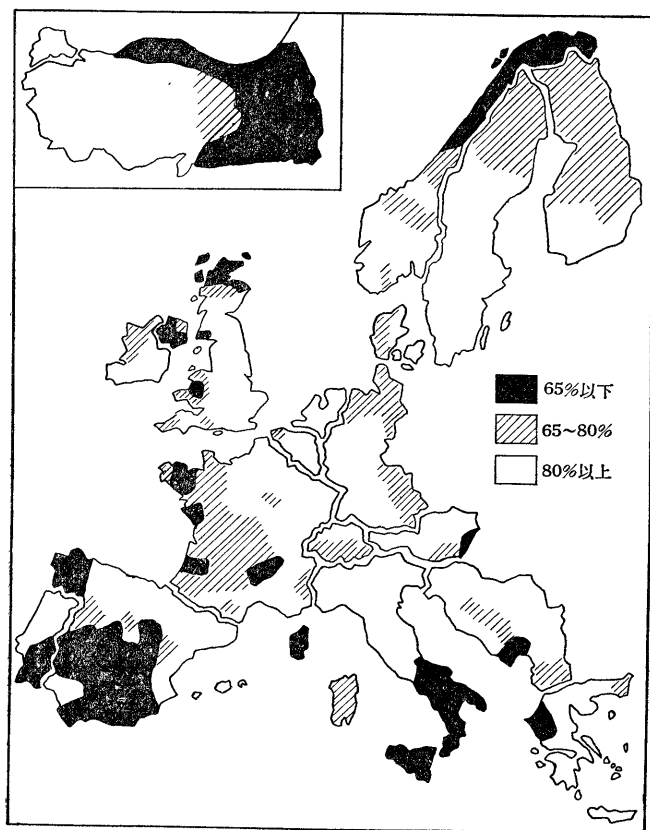
イスパリティを縮小するための総合政策を採用した。またソ連はその広大な東部領土の工業化に着手し、ドイツは国土計画に基づく工業の地域分散を熱心に進めていた。しかし地域開発の問題が特に重要性を増し、しかも軍事的な観点ではなく専ら経済的な観点から注目を引くようになったのは戦後のことである。

国連のヨーロッパ経済委員会(EEC)もヨーロッパにおける経済開発問題に強い関心を示し、いくつかのレポートを公表している。ECEの取上げた問題は、ソ連圏を別として、一つはヨーロッパ地域内の後進国たる南欧諸国(スペイン、ポルトガル、南イタリア、ユーゴスラヴィア、ギリシャ、トルコ)の開発問題であり、もう一つはヨーロッパ諸国一般の国内地域開発の問題である。第一の問題すなわち南欧諸国の開発問題を論ずるに当たっても地域性の観点が強く打出されている(特に南イタリアの場合には国内の一大後進地域そのものが問題とされている)。要するにヨーロッパ諸国の開発問題はきわめて地域的 성격が強いのである。以下ECEの年報において取上げられた地域開発問題の概略を紹介し、そこから若干の問題点をさぐり出してみよう。(United Nations Economic Commission for Europe, *Economic Survey of Europe in 1953*, Geneva, 1954, pp. 77~215. do., *Economic Survey of Europe in 1954*, Geneva, 1955, pp. 136~95.)

後進地域の所在

国際比較によつて一国が先進的か後進的かを判断する際に最も

広く採用されている基準はい
うまでもなく国民一人当り平
均所得の大小である。しかし
同じ基準を一国内の地域比較
に適用して、特定地域の先
進、後進を論ずることには問
題がなくはない。一国内の一
人当り平均所得の低い諸地域
の中には未開発地域 (under-
developed area) と並んで既
開発であつて、経済活動の沈
滞している地域 (depressed
area) が含まれている。した
がつて、低所得地域すなわち
未開発地域ないし後進地域と
いうことにはならないからで
ある。しかしながら沈滞地域
の例は比較的少ない。イギリ



ヨーロッパ諸国における後進地域の分布

(1 国平均 1 人当り所得を 100 として平均 1 人当り所得 80 未
満の地域の分布)

ECE, *Economic Survey of Europe in 1954*, p. 137 の図による。

スの石炭、造船地帯、イギリスおよびベルギーの織物地帯を除け
はさほど問題にするに足らない。大観すれば、ヨーロッパにおけ
る低所得地域はおおむね後進地域に当るものと見てよい。このよ

うな見地から一人当り平均所得をメルクマールに取つてヨーロッパ諸国における後進地域をさぐつてみる。

ヨーロッパの経済活動の中心部はライン河の流域とイングラントにあつて、後進地域は主としてこの中心部から遠く離れた周辺部、辺境地帯に散在する。大観すれば、ブリテン諸島の西北部、スカンディナヴィア半島の北部、さらに東欧諸国、南欧諸国の全体がヨーロッパの後進地域ということになる。細かに観察すればそれぞれの国の中にも後進地域がある。図は一国の一人当り平均所得を一〇〇として、地域内の平均所得が八〇に達しない地域の分布を示したものであるが、これら低所得地域はほとんど規則的に、国内でヨーロッパ中心部から遠い側に位置していることがわかる（東欧諸国を除く）。もちろんこれは一国内の各地域の相対的位置を示すにすぎないから、国境を越えた所得水準の比較はできない。また地域区分の仕方とも国によつて違ふからこの意味でも厳密な国際比較に耐える資料ではないが、大ずかみに後進地域の分布事情を知るには十分間に合う。

後進地域の分布に関してまず第一に注目すべきことは、そのウェイトが西欧、北欧諸国よりも南欧諸国において重いことである。これは所得水準の地域差が先進国よりも後進国においてより顕著に現われるという一般的傾向を反映するものである。図には省略したが、一国の平均所得よりも所得水準の高い地域を併せて

図示すればこの事情は一層はつきりする。特に、西欧なみに先進的な北部と南欧なみに後進的な南部の対照的な二大地域からなるイタリアに地域デイスパリティが典型的に現われる。さらに、西欧、北欧諸国と南欧諸国における後進地域のウェイトを比較するに当つては、後進地域の面積の大小だけでなく、後進地域に住む住民の数も考慮しなければならない。西欧、北欧諸国の後進地域は一般に人口密度が稀薄であるのに、南欧諸国では人口密度の比較的高いところが後進地域となつてゐる。したがつて、南欧諸国における後進地域のウェイトは図から判断されるよりも高いのである。なおイギリスとドイツはそれぞれ後進地域たる南アイルランド、およびオーデル、ナイセ以东の地域を分離したために、国内の地域差が縮小したことに注意しなければならない。この点を考慮しても南欧諸国における地域差の方がはるかに大きい。

第二に注目すべきことは先進地域と後進地域の空間的な配置である。さきに述べたように、各国の後進地域は国内で、ヨーロッパの中心部から遠い側に位置するのが普通である。その反面先進地域はもちろん中心部に近い側に位置する。このような地理的配置の結果、一国の後進地域は中心部からより遠い隣国の先進地域と隣り合せになる。反対に一国の先進地域はより近い隣国（通常より富裕な国）の後進地域と隣り合せになるのが一般的な形である。もちろん例外はある。最も顕著な例外はヨーロッパの中心部

たるライン河流域とイングランドを含む地域で、ここでは各国の先進地域が相互に隣り合せている。また各国の後進地域が隣り合せてなつてゐる場合の例としてスカンディナヴィア諸国の北部がある。

地域デイスパリティの原因

地域間のデイスパリティはなぜ生ずるか。国内の一定地域がなぜ他地域に後れを取つてゐるのか。ECEのレポートはこのような疑問に対して組織立つた回答を与えていない。しかし処々に散見する叙述を整理するとはば次のように考へてゐるのではないと思われる。

国内の特定地域の所得水準が他地域に比較して低いのは、その地域の全体としての生産性が他地域よりも低いためにほかならない。そして特定地域の全体としての生産性が低いのは次の二つの場合である。(一)農業をも工業をも含めたその地域の全産業の生産性が他地域よりも低い、(二)その地域の産業構成が生産性の低い産業、具体的に農林水産業に偏りすぎている。しかし実際にはこの二つの形が孤立して純粹に現われることは少ない。産業構成に占める農業の割合が大きく、しかも工業の生産性も低いために立後れてゐる地域が多い。

そこで、右の事実を因果的に解釈すると、国内の特定地域を後

進地域たらしめる直接的な原因は、(一)その地域の農業の生産性が低いこと、(二)地域内の工業が未発達で、またその生産性も低いことの二つとなる。しかしこれだけを挙げたのでは同義反覆に終つてしまふので、さらに立入つて、農業の生産性の向上を阻害している要因は何か、工業の発展とその生産性の向上を阻害している要因は何かを問わなければならない。

後進地域の生産性を低い水準におさへてゐる原因としてまず最初に考えられることは自然的条件である。気候、土壌、天然資源にめぐまれない、或いはヨーロッパや自国の経済、文化の中心部からの距離が遠いといった悪条件である。しかしながら、これらの自然的悪条件のために地域内の農業が進歩せず、また工業も吸引できないという形の後進地域は比較的少ない。大部分の後進地域はこのようなやむにやまれぬ自然的条件というよりは、多かれ少なかれ歴史的、社会的条件のために後進地域となつてゐることが多い。

後進地域の産業、特に農業の生産性が低いのは古い時代の生活様式、生産様式が破壊されずに継承されてきてゐるためである。反面からいへば、古い時代からの遺産を破壊しざるような近代の産業が一国の工業中心地に集中して、国内のすみずみにまで滲透してゐないためである。

ヨーロッパや一国の中心部からの距離が遠いということも、ス

ガンディナヴィア半島北端やトルコの東端などを例外として、純粹に自然的な条件というよりは多分に社会的、歴史的な条件である。というのはヨーロッパの中心がライン河の流域やイン格蘭ドに置かれているのは、当初こそは石炭資源や航行可能な河川に近いという自然的立地条件に基づくものであつたが、新しい動力資源が発見され、輸送手段の発達した今日では、むしろ従来から中心がここに置かれてあつたからという伝統的理由によるものだからである。一国内の経済中心の配置はヨリ一層偶然的で政治的色彩が強い。例えばイタリアの場合に工業が専ら北イタリアに集中していることには、南北合併の当時、主導権が北イタリアの支配階級に握られていたという政治的事情が大いに關係する。イタリア以外の後進的な南欧諸国の場合には、近代産業が政治権力や商人階級の財力と結びついて首都や大都市に孤立して発達している。このように経済活動の中心地は歴史的、偶然的な形で形成されているから、経済中心からの距離という条件は多くの場合には自然的条件というよりはむしろ社会的条件と見るべきである。

後進地域における工業の生産性も一般的に低いが、これは近代工業が発達せずして旧來の手工業、家内工業が大部分を占めること、およびたまたま近代工業が導入されている場合にもこれを支えるに足るだけの外部経済が確立していないために生産性が低い水準に抑えられていることの結果である。

後進地域の産業の低い生産性を支える諸条件としては自然的条件と社会的条件とが考えられるが、自然的条件の作用よりは社会的条件の作用の方が重要である。ここで注目すべきは一般に農業（林業、水産業を含めて）はそれ自身で近代化し進歩して行く内発的な力に乏しい、農業進歩のプロセスは工業側からの刺激があつてはじめて進行する、と考えられていることである。ECEのレポートもこの一般的な考え方を支持する。そしてこの考え方の根拠としてヨーロッパ諸国の各地域の間にみられる、農業依存度（全産業就業者に対する農業従事者の比率）と一人当たり所得水準との間の強い相關關係を提出している。そこで次のような結論が生れる。すなわち、後進地域を後進地域たらしめている社会的条件は数多く存在するが、これを一口にいえば結局、後進地域の工業化をさまたげている諸条件にはかならない、と。換言すれば、工業の地域分散をさまたげている社会的諸条件こそ地域ディスパリティの原因にほかならない。

ディスパリティは拡大する

地域間の経済的ディスパリティは後進的な南欧諸国において大きく、先進的な西欧、北欧諸国においては少ない。このことから、地域ディスパリティなる現象は工業化の一定の段階において発生する過渡的現象であつて、国民経済が高い水準に達すればお

のずから解消するものではないか、という議論も一部に行われているが、必ずしも同意しがたい。いずれにせよ地域デイスパリティはヨーロッパの後進的な国々、また先進国の中ではイタリア、フランスの段階までの国々において深刻な問題を提供しており、デイスパリティの幅は、このまま放置すればますます拡大する傾向をみせている。

後進的な国々においては前にのべたように、自給自足的な農業社会の上に首都や大都市周辺の近代的な産業中心地がいわば孤島のように浮んでいて、これが顕著な地域デイスパリティを生む原因となつてゐる。このようにして一旦設置された産業中心地は国内の人口、資本、輸送施設などの大きな部分を吸収してしまうので、新規投資はますますこの産業中心地およびその周辺の先進地域に集中する傾向を生み、投資のための基礎条件に欠ける後進地域はそのまま取り残されていく。自然資源の開発でさえ、調査不十分な後進地域よりはむしろ狭いながらも既知の先進地域に偏る傾向がある。かくして地域デイスパリティはますます拡大して行く。

イタリア、フランスにおいても産業集中の結果地域差が拡大しつつあるが、他の南欧諸国とは若干事情が違ふ。イタリアの場合には北イタリアが先進的な工業地域となつてゐるが、これが後進地域たる南イタリアの増加人口を吸収し尽すだけの力がなくて、

地域差が拡大してゐる。

これに反してフランスの場合には一国全体の人口が停滞しているにもかかわらずパリ地域や東北地域に人口が集中し、ために後進地域の人口が減少してきたことが地域デイスパリティの原因である。農村人口の減少が農業の進歩と繁榮ではなく却つて停滞、不振をもたらしているところにフランス特有の問題がある（一九三六年以後は農村地区でも僅かばかりの人口増を記録するようになった）。

その他の先進諸国においては地域デイスパリティが特に拡大するという傾向はみられない。そして、イギリス、ドイツ、オランダ、ベルギーなどの高度に工業の発達した国々においては、後進地域の救済というよりは、むしろ先進工業地域における失業や人口集中の弊害をどうして救済するかというの方がより重要な問題になつていて、地域開発政策もこの線に沿つて進められてゐるとみてよい。これに反して、後進的な国においては、地域デイスパリティの拡大を食い止めかつこれを縮小して後進地域を救済することが地域開発政策の主眼となる。

さて、目的が後進地域の救済にあるにせよ、また先進地域の救済にあるにせよ、地域開発の直接的な目標は、工業の地域分散を阻止している諸条件を排除き、かつ地域分散を促進するような条件を積極的に作り出すことにあるといえる。

後進地域の産業構造

すでに述べたようにイギリスやベルギーなどの一部に見られる沈滞地域を除いて、各国内の諸地域の所得水準と産業構造の間には明瞭な相関関係がある。まず第一に、所得水準の高い地域ほど農業従事人口の割合が小さい。第二に所得水準の高い地域ほどサービス業従事人口の割合が大きい。これは、生活水準が高まればより多くのサービスを需要すること、および富裕な地域は一般に都市化が進んでいて、この都市化の代償として輸送その他のサービスの必要が増大することの結果である。第三に、人口稀薄な後進地域の事情はやや異なる。このような地域ではサービス業の能率が悪いために、輸送、行政、商品配給その他のサービス業が非常に多くの従事者を必要とする。また雇用機会が一般に乏しいから、地域内の失業者や潜在失業者が絶えず流れ込み、これがサービス業従事者の数を必要以上に膨らます作用をなしている。

後進地域の主な産業は農業であるが、工業が全然ないわけではない。そこで先進地域の工業と後進地域の工業の違いを確かめて置く必要がある。

後進地域の工業の構造を知るための一つの手がかりはサージェント・フーレンスの「立地係数」(coefficient of location)である(Sargent Florence, *Investment, Location and Size of Plant*,

Cambridge, 1948)。立地係数は工業の個々の業種の地域集中度を測定する指標であつて、係数の高い業種ほど地域集中度が高い⁽¹⁾。アメリカ、イギリス、スエーデンの三国について工業の立地係数を計算してみると、原料に強く索引される型の工業(食料加工、パルプ、繊維と鐵産物の第一次加工など)および適正経営規模の非常に大きな業種の係数は高く、反対に国内至るところに生産される原料の加工業(パン、ビスケットなどの製造)および原料よりも製品の輸送費の方が高つく業種(コンクリート製品、嗜好飲料など)の係数は低い。中間に位するのは金屬加工業、化学工業、織物工業、衣服製造業などである。現在後進地域に立地している業種は主に立地係数の低い業種、および立地係数の高い業種の中の原料指向型のものの一部である。そして地域開墾の観点から後進地域への立地を政策的に促進することが望ましいとされているのは立地係数中位の各業種および、立地係数の高い業種の中の大規模工業である。

先進、後進地域別の実際の工業立地事情をみると、織物工業、金屬工業、金屬加工業、および化学工業は後進地域にほとんど立地していない。他方、衣服製造業、製材業、建設資材製造業、建設業などにおいては先進地域と後進地域の間に余り差異がない。これは後者が大企業における劣勢を手工業者の数を以つて相殺しているためにほかならぬ。

工業の地域分散の必要と障害

工業の後進地域への分散は後進地域の利益のためにも、また先進地域の利益のためにも必要なことである。一般に、後進的な国においては後進地域側の必要から工業分散が主張され、先進国においてはむしろ先進地域側の必要から同じことが主張される傾向がある。先進地域からみれば、大都市への過度の人口集中の弊害を矯正し、併せて国内市場を育成するために工業の地域分散が必要である。では、後進地域側からみて必要な理由は何であろうか。

まず第一の理由は、農業はそれ自身で進歩発展して行く内発的な力に乏しいということである。したがって後れた地帯の農業を改良することだけが目的であつても、或る程度の工業化は不可欠である。少なくとも輸送施設や農産林産加工工業へのかなりの投資が必要である。第二の理由は、農業改良にのみ頼つて地域開発を考えれば、農産物販売の面で行き詰る恐れがあるということである。農産物の需要は非弾力的であつて、国内市場は大規模な増産に追いついて行けないし、輸出にもまた限界があるためである。第三の理由は、先進地域への大規模な人口移動はフランスの場合に見られるように、後進地域の発展ではなくむしろ停滞をもたらし易いということである。人口を工業に持つて行くのではなく

て、工業を人口に持つて来ればこの危険を冒さずに地域経済の発展を実現することができる。

以上のような諸理由から工業の地域分散は先進地域側からみても後進地域側からみても望ましくかつ必要である。特に後進地域側においては工業化と農業改良を並行させることによつてフランスの取れた地域経済の発展を実現することが可能になる。

ところで、工業の地域分散がこのように望ましいものであるにもかかわらず今日まで遅々として実現しないのは、これをはばむいくつかの経済的、制度的条件があるためにほかならない。経済的条件としてまず挙げられるのは後進地域の市場としての狭さである。後進地域は所得が低いために購買力が不足し、このために近代工業の進出がさまたげられているということである。しかし近代的大規模工業は地域を越えた取引をするのが普通だから、これはそれほど重要な障害条件ではない。これよりはむしろ訓練された労働力の不足ということの方がはるかに大きな障害条件である。特に工業化の初期の段階にある後進的な国々においては、工場労働に容易に適応しうる労働力を豊富に確保しうるか否かが工業立地に致命的な作用を持つものである。先進国においてもかつてはそうであつた。

このほか経済的というよりは制度的というべきいくつかの条件がある。まず経済の基礎条件となるべきソーシャル・キャピタル

(動力、交通、行政、教育、衛生その他の施設)の不足が挙げられる。次に、労働組合の勢力に対する妥協や社会政策的見地から進められている賃金の地域差の縮小がある。このために後進地域は他の不利な立地条件を低賃金を以つてカバーするというわけに行かなくなつた。後進地域における金融市場の不備、重い地方税も工業の発展を阻害する。

このほか鉄道運賃や電力料金に関する諸制度も工業の集中と分散に大きな影響力を持つてゐるが、その作用は複雑である。鉄道路料金に関しては遠距離通減制と原料優遇制を採用するのが一般の習わしであるが、この制度は一方では原料生産の地域分散と原料加工の大都市への集中を促進するが、他方では地元消費に結びついて設置された各地の製造工業を保護して、この種の工業の地域分散を促進するという効果を持つ。しかし最近では道路輸送が非常に発達してきたので、これとの競争の必要から鉄道運賃制度の修正を余儀なくされ、右の効果はしだいに減退してきた。なお道路輸送の発達とは別の面からも地元消費に結びついた地方工業に打撃を与えている。それは大都市の大企業に対して全国画一的な売価 (uniform price) の採用を可能にしたことである。このために特に地元立地することの有利性が失われつつある。

電力料金に関しては、料率に地域差を認める制度と全国一本の料率を適用する制度とがある。もし後進地域の内部に電力資源が

豊富にあるとすれば料率に地域差を設けた方が有利であるが、反対の場合には全国一本の料率の方が有利であるから、一般的にいづれをよしとするわけにはいかない。

分散の対象と限界

工業の地域分散を考えるに当つては、後進地域に適した工業は何かということが当然問題になる。

第一に考えられるのは地域内の天然資源を利用するような型の工業である。これは最も有利なものであるが、資源に限界があるからそれほど期待することができない。次に考えられるのは原料を移入または輸入して加工し、製品を地域内で販売するような型の工業である。この型は工業製品の国内自給を目標とする後進国の工業化において特に重要視されるものであるが、自給原理は後進国に当てはまつても後進地域には必ずしも当てはまらない。最後に、先進地域への人口集中を軽減し、後進地域の経済的地位を高めて地域間のバランスを長期的に改善するような型の工業がある。これこそ後進国の開発に最も適した型である。

後進地域の経済的地位を高めて地域間のバランスを短期的に改善することは比較的容易であるが、このバランスを長期的に持続させることは難かしい。例えば後進地域の輸送施設、公益事業、住居その他への公共投資をどんどん進めて行けば、地域内の経済活

動を誘発して所得水準を高めることができる。しかしその地域が未開発資源に非常に恵まれている場合は別として、普通の場合には公共投資が終了するとともに地域内の経済活動も停滞してしまう。したがって地域間のバランスを長期的に持続させるためには、社会資本の創設と並行して新規に工業を移植する必要がある。しかしこの際先進地域の工業の跡を追っていたのでは先進地域の技術進歩に敗れてバランスを維持できない。そこで、先進地域との競争に耐えて行くには、積極的に、経済発展の先端を行く動態的諸工業 (Dynamic industries) を導入して後進地域の技術水準を飛躍的に高めなければならない。先進地域への人口集中を軽減し、後進地域の経済的地位を高めて地域間のバランスを長期的に改善するような型とはまさにこの動態的諸工業、いかえれば成長産業にはかならない。

次に工業の地域分散はどの段階にまで及ぼすべきかという問題がある。農業関係者の中には農村の段階にまで工業を分散すべしと主張する人が多い。しかし農村に孤立して立地しても採算上不利にならないような業種は少ない。たとえこのような農村工業化を強行したとしても、それは農村流出人口に暫定的なたまり場を提供するにすぎないだろう。彼等は間もなく大都市に向つて流れて行つてしまう。結局さほどの不利を蒙らずに工業が立地しうるのは地方の中都市までということになる。各地の中都市に新しい

工業が栄えれば、農村からの流出人口をここで食い止めることができるから地域全体としての人口は減少しないですむ。

地域開発政策におけるイギリス型 とイタリア型

ヨーロッパ諸国の中で地域開発を重視しているのは、皮肉にも、後進的で地域差の著しい南欧諸国ではなくて、イギリス、オランダ、スカンディナヴィア諸国など西欧、北欧の先進的な国々である。南欧諸国の中で地域開発に熱心なのはイタリアとユーゴスラヴィアだけである。ヨーロッパ諸国の地域開発政策は国によつていろいろ違うが、それらはおおむねイギリス型とイタリア型に二大別することができる。一口にいえば、前者は後進地域への製造工業の移植を重視し、後者は後進地域における社会資本の創設と原始産業の開発に重点を置くものである。

イギリスでは一九四五年以後、一定規模を超える工場設備の新設、拡張を政府許可制にして、間接的に後進地域への立地移動を強制している。しかしこのような消極的政策だけでは不十分なので、後進地域内の工業遍地の造成、公共サービスの改善に対する補助金の交付、工場新設に対する資金援助などの積極的政策も併せて採用している。

イタリアにおける地域開発政策の重点は土地改革、灌漑、開

拓、造林等の手段による農業の改良に置かれている。工業化政策はこれより後れて採用された。それも財政、関税に関する特権の供与、金融施設の改善、運賃率の軽減といった間接的なものであったが、最近では新規企業への政府の直接参加が見られるようになった。また熟練工の育成策も真剣に考えられるようになった。

工業の移植を目標とするイギリス型の政策と、経済発展の基礎条件を作り出そうとするイタリア型の政策とは、実は車の両輪の如く相互に補完関係に立っているものであつて、別々に実施すべき性質のものではない。しかし各国の政策はいずれもこれらの政策の一方または双方をバラバラに実施する傾向がある。イギリス型の政策は主に先進工業国において一般政策として採用されている。オランダ、ノルウェー、およびフランスはイギリスに似たような許可制によつて地域分散を実現しようとしている。スイスとスエーデンは許可制ではなくて勧告に頼り、またドイツでは補助金政策に頼つて同じ目的を達成しようとしている。イタリア型の政策はどちらかというと局地的に採用されている。ユーゴスラヴィアのマケドニア地域の開発、ノルウェー、スエーデン両国のスカンディナヴィア半島北部の開発にこの型の政策が採用されている。しかしイタリアとは違つて農業開発よりは鉱業開発に重点を置いている。フランスの地域開発にも部分的にこの型の政策が見られる。イベリア半島諸国、ギリシャおよびトルコの開発政策

は主に国全体を対象とするもので特に後進地域を対象とする開発政策は実施されていない。

若干の問題点

ヨーロッパにおける国内地域開発問題に関するECEの理解と主張は大よそ以上の通りである。最後にこのECEの見解に含まれている若干の問題点を指摘して置こう。

第一点は地域開発に果すべき農業の役割を余りにも過少に評価してはいないかということである。

経済進歩は農業から工業へさらにサービス業への人口移動を伴うという統計上の傾向がコリン・クラーク以来指摘されている。しかし問題はこの傾向をいかに解釈するかにあつて、後進国工業化論によく見られるように人口を農業から非農業に移せば経済進歩が実現するというように因果法則的に解釈するのは無理であること、また特に国内の地域開発に同じ考え方を機械的に適用するのは一層無理であることを筆者はかつて指摘した。同じことをここでもう一度確認して置く必要がある。ECEの工業分散の主張の背後には明らかに右の経済進歩の思想がある。例えば人口稀薄な後進地域ではサービス業の割合が大きいか、沈滞地域では農業の割合が小さいにもかかわらず所得水準が低いといった反省は加味されているが、大勢には変りがない。この考え方を最も

よく代表するものとして、農業が先天的に生産性において劣る、またそれ自身で進歩発展して行く内発的な力を欠くという判断がある。ヨーロッパに限らず世界の多くの国々における農業の実態は恐らくこんなことであろうと思われるが、少なくともオーストラリア、ニュージーランド、カナダなどの新世界にはあてはまらない。したがって農業が進歩性を欠くのはその先天的な性格ではなくて、その現在における在り方が悪いためと考えるべきではないだろうか。⁽³⁾もしそうだとすれば後進地域の農業の在り方を改めれば農業地域のままで先進地域と同じような水準にまでその地位を高めることができるはずである。農業と工業のバランスは国民経済全体として調節すればよい。国内開発の場合には比較生産費を基礎とする産業の地域分化の余地がかなり大きいのではないかと、そのかぎりにおいて農業の果すべき役割も大きいのではないかと考える。

第三点は右の第一点に関連することであるが、国民経済と地域経済の性格の違いに関する明確な回答が与えられていないことである。もちろん叙述の処々にそれらしきものは散見する。例えば、(一)地域間の経済交渉は国家間のそれよりも強い、したがって工業製品の地域自給体制は必ずしも必要でない、(二)後進地域も先進地域も資本市場を共通にする、(三)成長産業を移植することによって後進地域の技術水準を飛躍的に高めることができる、(四)後進

国は鉱産物を原料のままで輸出するが、後進地域では現地に加工業が立地する、等々。これらの部分的な把握を総合して、国民経済とは違った地域経済の性格を体系的に打出すことが大切であろう。そうすれば地域開発に果すべき農業の役割もはつきりすると思われる。

第三点は、農業地域から工業地域への大規模な人口移動、すなわち農村人口の減少が農業の進歩ではなく却つてその停滞をもたらすと考えているが、果してこれが一般的な真理であろうかということである。このように判断を下したことの有力な根拠はフランスの実例であるが、このフランスの例が果して他のヨーロッパ諸国に通用するものであろうか、疑念なきをえない。少くとももつと立ち入った分析が必要であらう。

第四点は開発方式、開発所要資金の調達方法、開発の進行速度等々後進国開発理論において通常取上げられる重要問題が省略されていることである。このために地域開発の全体としてのイメージがややぼやけてしまう。

註(一) 立地係数の計算方法は次の通りである。まず第一に、特定の業種を取つて労働人口の地域別配分を示す百分比を計算する。次に、全産業労働人口について同様な地域別配分を示す百分比を計算する。さらに、特定業種についての百分比から全産業についての百分比を地域ごとに差引いてプ

ラスの値を取るものだけを合計する（プラスの合計とマイナスの合計は相殺し合う）。最後に右の合計を一〇〇で割る。これが当該業種の立地係数である。例えば特定業種の労働人口の地域別配分割合がA、B、C地域についてそれぞれ七〇、二〇、一〇％であつたとする。この場合全産業労働人口の地域別配分割合がそれぞれ二〇、一〇、七〇％であれば、この二組の百分比の差は地域ごとにそれぞれプラス五〇、プラス一〇、マイナス六〇となり、立地係数は〇・六〇と計算される。一九三九年について計算したアメリカの立地係数には水産缶詰製造業の〇・八三から製パン業の〇・一四までの開きがあつた。一九三〇年について計算したイギリスのそれは綿織物業および刃物製造業の〇・七二から非アルコール飲料製造業の〇・二二まで、一九五〇について計算したスウェーデンのそれはパルプ工業の〇・七三から製パン業、ビスケット製造業の〇・二二まで開いていた。

(2) 拙稿「地域開発と産業構造」〔本誌〕一一卷二号、昭和三二年四月、三五―六七頁所載）。

(3) 農業が先天的に進歩性を欠くという考え方はヴァイナーによつて鋭く批判されている。彼はさらに進んで、比較生産費を基礎とする古典的な国際分業論を支持するのであるが、もちろんこれには問題がある。しかし国内の諸地域間の経済交流に関しては相対的有利性を基礎とする地域間の

産業特化が相当程度に有効ではないかと思う。
Jacob Viner, *International Trade and Economic Development*; Lectures delivered at National University of Brazil, Oxford, 1953, Chap. 1.